

(添付書類)

提出書類（１部）		申請者の区分			備 考
		法人	個人	中小組合	
登記事項証明書（写し）		◎		◎	法務局の発行するもの。 申請受付時前３か月以内に発行されたもの。
身分証明書（写し）			◎		市区町村長の発行するもの。 申請受付時前３か月以内に発行されたもの。
納税証明書	道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書（写し）	◎	◎	◎	道税事務所、各総合振興局等税務（納税）課の発行するもの。 申請受付時前３か月以内に発行されたもの。
	本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書（写し）	○	○	○	道税の納税義務がない場合。 申請受付時前３か月以内に発行されたもの。 ※本店が道外で道内に支店等がある場合 本店が道外であっても、道内に支店等を置いている等の理由で北海道に納税義務がある場合は「道税に滞納がないことの証明書」を提出してください。この場合、本店に係る「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」については提出不要。
	消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（写し）	◎	◎	◎	税務署の発行するもの。 国税通則法施行規則 別紙９号書式その３、その３の２（個人用）又はその３の３（法人用） 申請受付時前３か月以内に発行されたもの。 電子納税証明書で提出する場合は、ファイルの入ったCDなどのメディアとプリントアウトした納税証明データシートの両方を提出すること。
技術者名簿（別紙１）及び免状（写し）		◎	◎	◎	指定された様式で作成し、免状の写しを添付して提出すること。
主たる連絡場所から委託対象校までの所要時間等について（別紙２）		◎	◎	◎	指定された様式で提出すること。
健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し）		◎	◎	◎	①納入告知書 ②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書 ③適用通知書 ①②③など加入状況が確認できる書類
雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し）		◎	◎	◎	①保険関係成立届 ②領収済通知書 ③概算・確定保険料申告書（控） ①②③など加入状況が確認できる書類
社会保険等適用除外申出書（別紙３）		○	○	○	健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入義務のない場合
定款又は寄付行為及び貸借対照表		○			会社以外の法人が申請する場合に提出すること。
定款及び組合員名簿				◎	組合員名簿には、組合員の商号又は名称、代表者氏名、所在地、電話番号、設立（創業）年月日、従業員数を記載すること。
官公需適格組合証明書（写し）				○	中小企業組合等において官公需適格組合の証明を有する場合。
従業員名簿（別紙４）及び当該従業員の賃金台帳				◎	指定された様式で提出すること。代表者、家族従業員及び１か月以上の期間を定めて雇用している者を記入すること。賃金台帳については、提示すること。
誓約書（別紙５）		◎	◎	◎	指定された様式で提出すること。
機械器具の保有状況届出書（写し）		◎	◎	◎	受領印のあるもの。
コンソーシアム協定書（写し）			○		複数の個人事業者がコンソーシアムを結成し、入札に参加しようとする場合に提出すること。

(注意事項)

- ◎印は、必ず提出しなければならない書類であること。○印は、該当する場合に提出する書類であること。
- 複数の個人事業者がコンソーシアムを結成し、入札に参加しようとする場合は、各構成員ごとに申請書等を提出すること。
- コンソーシアム協定書の作成等に当たっては、別添「令和５年度（２０２３年度）檜山管内道立学校自家用電気工作物保安管理業務におけるコンソーシアムの考え方」を参考とすること。